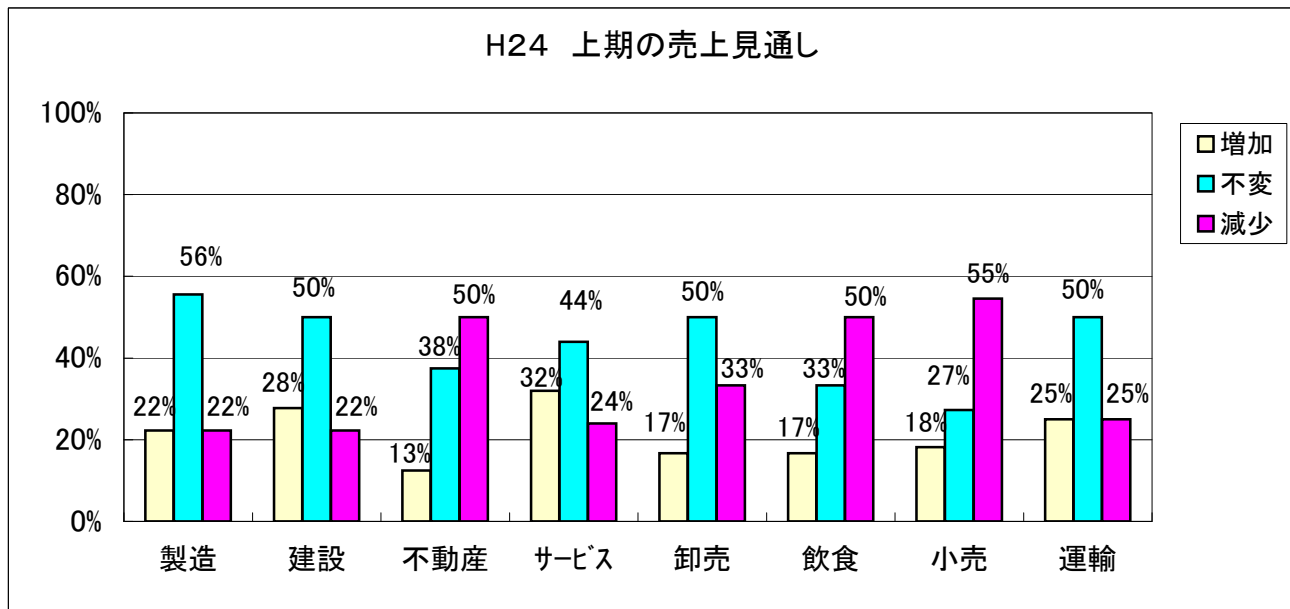


調査2 平成23年7月～12月を水準とした平成24年1月～6月の先行き見通しについて調査した。調査項目は調査1と同じ項目である。⑤業界の景気動向についてはすでに前頁で表示してあるのでここでは省略する。

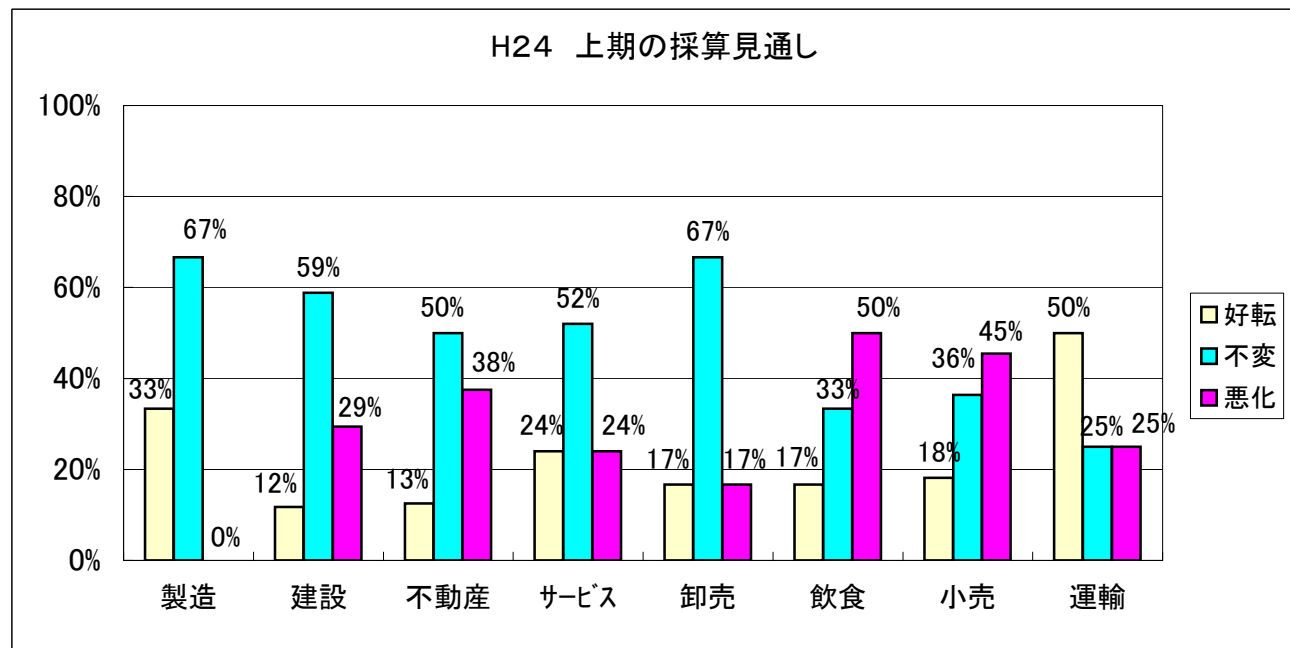
①売上見通し

全体で見ると「増加」22%、「不変」44%、「減少」34%となった。業種別で見ると「増加」する見通しと回答したのは、サービス業が32%で一番多く、次いで建設業(28%)で共に「減少」より上回っている。一方、「減少」の見通しが多い業種は、小売業(55%)、次いで不動産業、飲食業がともに50%となっており、厳しい見通しとなっている。



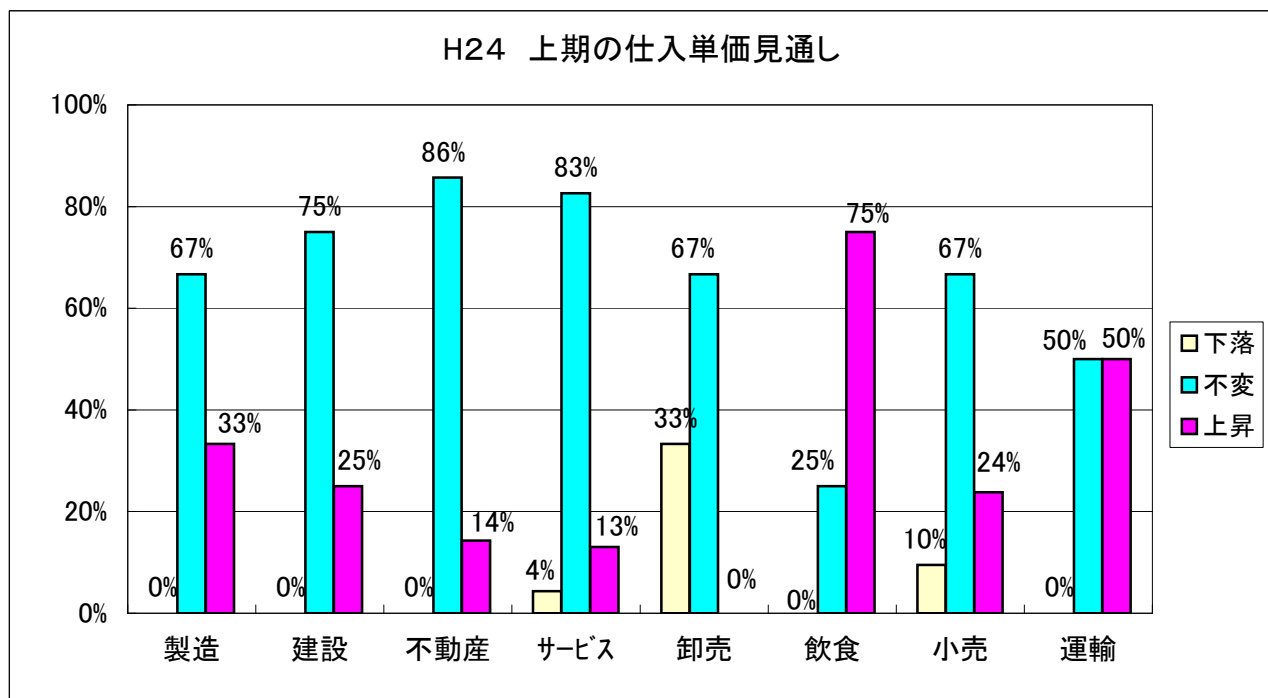
②採算見通し

「好転」と回答した業種では、運輸業が50%、製造業が33%と共に「悪化」を上回っていた。「悪化」傾向が強いのは飲食業(50%)、小売業(45%)である。



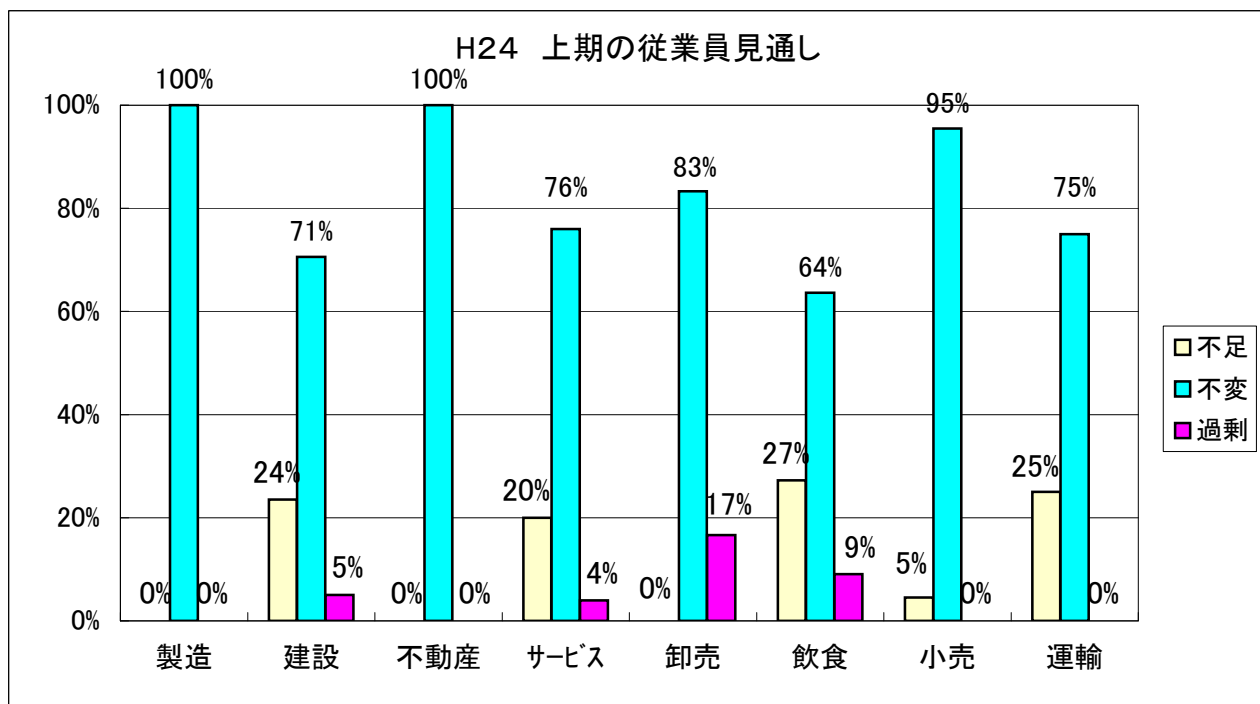
③仕入単価の見通し

仕入単価については、全体でみると65%が「不変」と回答しているなか、「上昇」の見通しが多い業種は、飲食業が75%と突出している。続いて運輸業(50%)、製造業(33%)と続いている。



④従業員の見通し

全体でみると83%が「不変」と回答している。そのなかで、「不足」と「過剰」を比較してみると、「不足」が顕著なのが運輸業(25%)であった。

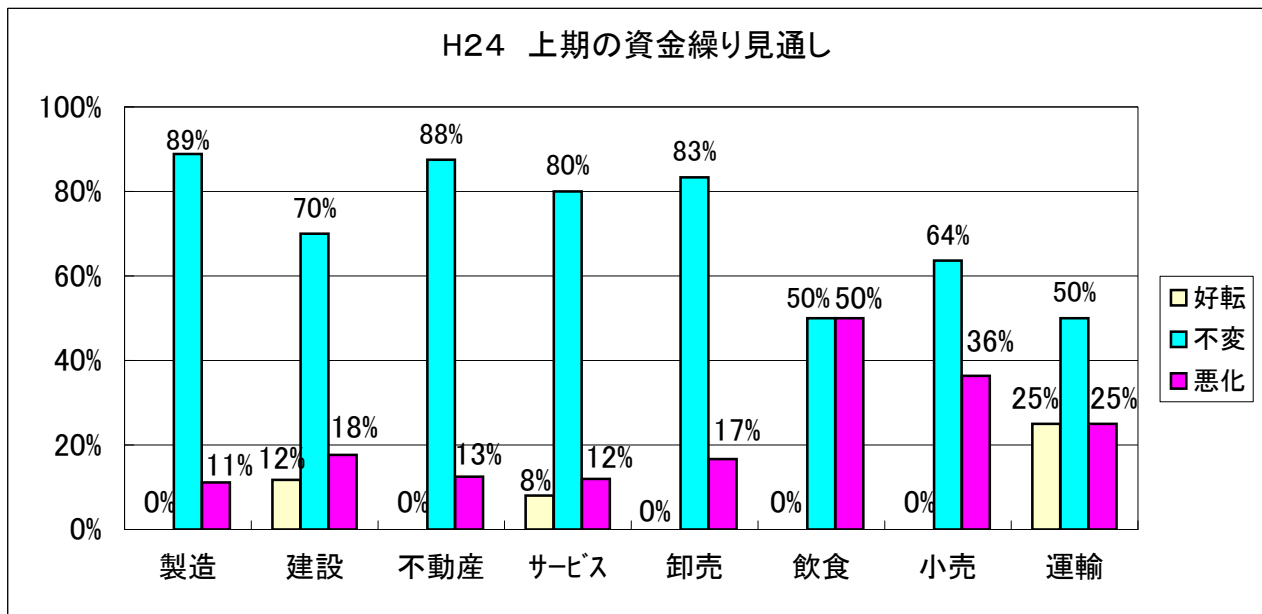


⑤業界の景気動向見通しについて

P5～6を参照。

⑥資金繰りの見通し

資金繰りについては、「不変」が全体で72%で大きな変化はない。「悪化」の見通しが多かったのは飲食業(50%)、小売業(36%)であった。



⑦金融機関の融資状況見通し

融資状況の見通しが「不変」と回答したのは全体で48%、「融資なし」が31%、「厳しい」が15%、「緩やか」が6%となった。業種でみると「厳しい」が多いのは卸売業(33%)、飲食業、運輸業が共に25%であった。

